

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

事業コード	14	事業名	部会活動の活性化			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
商工会名	湖東3町商工会	担当者名	米谷 淳	総轄者名	菊地 功	施策コード	5	施策名	役職員一体となった会員加入促進運動の展開		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

本商工会は合併後の10年間で役30%会員数が減少しました。この現象を食い止めるため、計画的な会員加入促進を実施し、会員数の増強・維持を目指します。

2. 事業のねらい

会員が増加することで、業種ごとの部会活動等が活発となり、地域の枠を超えた交流が図られ、新たなビジネスチャンスが創出されるほか、積極的に地域活動への参加・提言が促進され、地域全体の活性化に繋がり、地域経済の好循環の実現を目指します。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	c	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

目標を達成するのは、部会長のリーダーシップが必要である。また、役員を兼ねていることから、総務委員会において早期の加入促進モデルを構築する必要がある。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

部会の改選時期にあたることから、独自の活動を提案する。また、例年同じ参加者とならないように、部会間の交流を活発する取り組みを促す。

5. 事業内容と実績 達成度：a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
4部会総会・幹事会、研修会、視察研修の開催。	4部会総会・幹事会、視察研修を実施した。	c

6. 評価指標と実績 達成度：a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	項目					項目					項目						
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標						目標						目標					
実績						実績						実績					
達成率						達成率						達成率					
達成度						達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	a
----------------------------------------------------------------	---

〈評価の理由〉

部会活動における横断的な繋がりを新規会員加入に結び付けることで、部会活動が活発になり、各部会間との交流が図られビジネスチャンスの創出や、商工会活動の活力の源泉となることから必要性は極めて高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	c
------------------------------------------------------------------------------	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

個々の部会活動の活性化を促したが、結果的には、4部会合同の総会と視察研修の事業に終始した。参加者は役員を中心とした構成であり、会員を巻き込んだ活動とはなっていない。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	c
--------------------------------------------------------------------------------	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

4部会合同の視察研修は、参加人数から費用対効果を考えるとコスト的にかかっている。内容も商工会が取り組んでいる事業と絡めた視察先を提案したが、参加者の負担増もあり、従来通りの視察内容となった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合	C
-------------------------------------------------------------------------------------	---

視察研修はここ何年も東北管内の各県を順に巡っている感が否めない。この先、部会を活性化して、事業のねらいを達成するには部会活動の見直しを図る必要がある。

3. 課題

会員が参加できる数少ない商工会事業であるが、商業・工業・建設業・サービス業各部会は限られた参加者となっており、そもそも4部会自体が今の時代にマッチしているのかどうか、考える必要にきている。業種の垣根に縛られることなく、商工会や地域の将来を考え柔軟に活動できる未来創造部会や、地域ブランド部会等、自由な発想の基の部会があっても良いのではと考える。

4. 今後の対応方針(改善点)

今後は部会予算を視察研修だけに支出するを避ける為、部会研修は辞め、会員視察研修として改めたい。予算の執行にあたっては各部会毎に活動方針を定めた活動により活性化を図っていく。